



2023年2月8日

各 位

会 社 名 株式会社トゥエンティフォーセブン
代表者名 代表取締役社長 小 島 礼 大
(コード番号：7074 東証グロース)
問合せ先 取締役 コーポレート本部長 下川 智広
(Tel. 03-6432-4258)

**(訂正・数値データ訂正)「2022年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正について**

当社は、2023年1月16日に公表しました「2022年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正内容及び理由

2023年1月16日の公表後に、2022年11月期における会計監査人による会社法関係の監査過程において記載内容の一部に訂正すべき事項があることが判明いたしましたので、訂正を行うものであります。

主たる訂正内容としては、減損損失の計上による繰延税金負債37,540千円の取崩しに伴い法人税等調整額が55,338千円から17,798千円となったため、当期純損失を△1,728,206千円から△1,690,665千円に訂正するものであります。その結果、繰越利益剰余金を△1,285,311千円から△1,247,770千円に訂正するものであります。なお、貸借対照表の負債純資産合計額に訂正はありません。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月16日

上場会社名 株式会社トゥエンティフォーセブン 上場取引所 東
 コード番号 7074 URL https://247group.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小島 礼大
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)下川 智広 (TEL)03-6432-4258
 定時株主総会開催予定日 2023年2月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	4,236	△22.4	△539	—	△532	—	△1,690	—
2021年11月期	5,457	△4.3	△50	—	△42	—	△136	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	△371.64	—	△142.9	△20.2	△12.7
2021年11月期	△30.25	—	△6.5	△1.1	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 — 百万円 2021年11月期 — 百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	1,633	333	20.4	73.29
2021年11月期	3,644	2,032	55.8	449.22

(参考) 自己資本 2022年11月期 333 百万円 2021年11月期 2,032 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△715	△94	1	1,101
2021年11月期	342	△144	1	1,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年11月期の業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

2023年11月期の業績予想については、現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	4,552,000 株	2021年11月期	4,523,600 株
② 期末自己株式数	2022年11月期	107 株	2021年11月期	107 株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	4,549,229 株	2021年11月期	4,519,084 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加に加え、円安の急激な進行および物価上昇により、依然として不透明な状況が続いており、当社の事業も大きな影響を受けました。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」およびパーソナル英会話スクール事業「24/7English」においては、引き続き感染予防に最大限留意しつつ、営業を継続してまいりました。

当社の主力事業である「24/7Workout」においては、ウィズコロナ時代に対応した機動的な店舗運営の実現を目指した新たな出店戦略として、ニーズの見込めるニッチなエリアに小型タイプの店舗を複数展開したほか、新たな顧客獲得に向けて様々なテストマーケティングに努めてまいりました。

また、「24/7English」につきましては、引き続き非対面型のサービス「BSS (Bilingual Study Support) 英会話」に注力し、より手軽な英会話レッスン需要の喚起および利益率の改善に努めてまいりました。

低糖質食品通販事業「24/7DELI&SWEETS」においては、引き続き商品ラインナップを充実させ、食べ続けられるおいしさと糖質制限中でも食事水準を維持しながら、ストレスのないダイエット体験を提供すべく、SNS等を活用し、その認知度向上および収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当社の直営店は86店舗（前事業年度末比18店舗増）、フランチャイズ店1店舗（前事業年度末比1店舗増）の合計87店舗となり、当事業年度の売上高は4,236,656千円（前事業年度比22.4%減）、営業損失は539,434千円（前事業年度は営業損失50,391千円）、経常損失は532,687千円（前事業年度は経常損失42,978千円）、当期純損失は1,690,665千円（前事業年度は当期純損失136,707千円）となりました。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて2,010,721千円減少し、1,633,962千円（前期比55.2%減）となりました。

このうち流動資産は前事業年度末より784,864千円減少し、1,335,421千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少807,517千円によるものであります。

また固定資産は、前事業年度末より1,225,856千円減少し、298,540千円となりました。その主な内訳は、建物（純額）の減少1,032,641千円、ソフトウェアの減少121,705千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べて312,462千円減少し、当事業年度末は1,300,168千円（前期比19.4%減）となりました。

このうち流動負債は、前事業年度末より299,936千円減少し、1,008,908千円となりました。その主な内訳は、流動負債のその他の減少110,471千円、前受金の減少117,848千円、未払金の減少35,245千円、未払費用の減少33,709千円によるものであります。

また固定負債は、前事業年度末より12,525千円減少し、291,259千円となりました。その内訳は、資産除去債務の減少12,525千円、によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,698,258千円減少し、当事業年度末は333,793千円（前期比83.6%減）となりました。その主な内訳は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少1,690,665千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前事業年度と比較して807,517千円減少の1,101,031千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、715,314千円（前年同期は342,281千円の収入）となりました。主な減少要因は、税引前当期純損失1,632,095千円、減損損失1,177,679千円、減価償却費136,257千円、前受金の減少額132,935千円、賞与引当金の減少額9,360千円、未払消費税等の減少額109,099千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、94,126千円（前年同期は144,090千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出60,255千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,922千円（前年同期は1,441千円の収入）となりました。主な増加要因は、ストックオプションの行使による収入1,751千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率（％）	55.8	20.4
時価ベースの自己資本比率（％）	125.4	106.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年11月期の有形固定資産及び無形固定資産の減損計上により、現在、2023年11月期の事業計画を再策定中であります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、ウィズコロナ時代の生活様式の変更及び円安の急激な進行・物価上昇により、当社の業績も大きな影響を受けており、その影響が継続することが予想され、今後の感染拡大、収束時期、収束後の市場及び消費者動向には相当程度の不確実性があります。

以上から、2023年11月期の業績予想については、現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、当事業年度まで3期連続して売上高の減少並びに経常損失及び当期純損失を計上しており、その結果、当事業年度末の純資産は333,793千円となりました。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

- ① 新規顧客数増加のための施策拡充
- ② 既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大
- ③ 本社面積の縮小を含む徹底的なコントロールによる経費削減

また、当社は、当事業年度末において1,101,031千円の現金及び預金を保有し財務基盤は安定していること、借入金の残高はなく主力金融機関とは良好な関係にあり、引き続き安定した資金調達を行うことが可能であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,548	1,101,031
売掛金	35,600	44,831
商品	55,078	44,653
貯蔵品	14,541	7,690
前渡金	8,071	2,121
前払費用	98,426	92,609
その他	18	42,482
流動資産合計	2,120,285	1,335,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,327,509	1,185,453
減価償却累計額	△294,867	△201,703
減損損失累計額	-	△983,749
建物(純額)	1,032,641	-
工具、器具及び備品	255,600	268,462
減価償却累計額	△233,204	△238,441
減損損失累計額	-	△30,021
工具、器具及び備品(純額)	22,396	-
建設仮勘定	34,896	-
有形固定資産合計	1,089,934	-
無形固定資産		
ソフトウェア	121,705	-
その他	2,265	337
無形固定資産合計	123,970	337
投資その他の資産		
関係会社株式	-	3,000
長期前払費用	10,620	9,670
繰延税金資産	13,598	-
敷金及び保証金	286,273	285,533
投資その他の資産合計	310,492	298,203
固定資産合計	1,524,397	298,540
資産合計	3,644,683	1,633,962

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,269	10,491
未払金	184,230	148,985
未払費用	180,282	146,572
未払法人税等	61,543	51,295
前受金	665,360	547,512
預り金	11,929	11,103
賞与引当金	76,574	67,213
ポイント引当金	9,707	9,374
返金負債	1,893	1,100
資産除去債務	4,583	15,260
その他	110,471	-
流動負債合計	1,308,845	1,008,908
固定負債		
資産除去債務	303,785	291,259
固定負債合計	303,785	291,259
負債合計	1,612,630	1,300,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,387	793,262
資本剰余金		
資本準備金	787,387	788,262
資本剰余金合計	787,387	788,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	452,410	△1,247,770
利益剰余金合計	452,410	△1,247,770
自己株式	△132	△132
株主資本合計	2,032,052	333,622
新株予約権	-	171
純資産合計	2,032,052	333,793
負債純資産合計	3,644,683	1,633,962

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	5,457,172	4,236,656
売上原価	2,759,019	2,345,019
売上総利益	2,698,152	1,891,637
販売費及び一般管理費	2,748,544	2,431,072
営業損失(△)	△50,391	△539,434
営業外収益		
受取利息	18	17
業務受託料	2,750	600
助成金収入	2,624	947
還付加算金	1,692	-
自動販売機収入	193	182
和解金	-	5,000
その他	133	-
営業外収益合計	7,413	6,747
経常損失(△)	△42,978	△532,687
特別利益		
固定資産売却益	1,717	-
受取補償金	-	82,522
特別利益合計	1,717	82,522
特別損失		
固定資産除却損	2,155	4,250
減損損失	44,810	1,177,679
特別損失合計	46,965	1,181,930
税引前当期純損失(△)	△88,227	△1,632,095
法人税、住民税及び事業税	39,609	40,772
法人税等調整額	8,870	17,798
法人税等合計	48,480	58,570
当期純損失(△)	△136,707	△1,690,665

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		構成比 (%)	構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 商品売上原価							
商品期首棚卸高		59,656		55,078			
当期商品仕入高		166,458		141,921			
他勘定受入高	※1	762		439			
合計		226,876		197,439			
他勘定振替高	※2	5,722		2,433			
商品期末棚卸高		55,078	166,076	44,653	150,352	6.0	6.4
II 労務費			1,504,552		1,186,032	54.5	50.6
III 経費							
地代家賃		564,350		511,169			
外注費		157,344		170,412			
減価償却費		92,745		85,608			
その他		273,951	1,088,391	241,444	1,008,635	39.4	43.0
合計			2,759,019		2,345,019	100.0	100.0

※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	699	439
その他	62	—
計	762	439

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	4,239	2,411
その他	1,482	21
計	5,722	2,433

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計				
当期首残高	791,600	786,600	786,600	589,118	589,118	-	2,167,318	-	2,167,318
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	791,600	786,600	786,600	589,118	589,118	-	2,167,318	-	2,167,318
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	787	787	787				1,574		1,574
当期純損失(△)				△136,707	△136,707		△136,707		△136,707
自己株式の取得						△132	△132		△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	-
当期変動額合計	787	787	787	△136,707	△136,707	△132	△135,265	-	△135,265
当期末残高	792,387	787,387	787,387	452,410	452,410	△132	2,032,052	-	2,032,052

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計				
当期首残高	792,387	787,387	787,387	452,410	452,410	△132	2,032,052	-	2,032,052
会計方針の変更による累積的影響額				△9,516	△9,516		△9,516		△9,516
会計方針の変更を反映した当期首残高	792,387	787,387	787,387	442,894	442,894	△132	2,022,536	-	2,022,536
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	875	875	875				1,751		1,751
当期純損失(△)				△1,690,665	△1,690,665		△1,690,665		△1,690,665
自己株式の取得							-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								171	171
当期変動額合計	875	875	875	△1,690,665	△1,690,665	-	△1,688,914	171	△1,688,742
当期末残高	793,262	788,262	788,262	△1,247,770	△1,247,770	△132	333,622	171	333,793

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月 1 日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△88,227	△1,632,095
減価償却費	149,297	136,257
減損損失	44,810	1,177,679
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,018	△9,360
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	738	△333
売上返金引当金の増減額 (△は減少)	△2,654	△1,893
返金負債の増減額 (△は減少)	-	1,100
受取利息	△18	△17
還付加算金	△1,692	-
受取補償金	-	△82,522
業務受託料	△2,750	△600
助成金収入	△2,624	△947
和解金	-	△5,000
固定資産売却損益 (△は益)	△1,717	-
固定資産除却損	2,155	4,250
売上債権の増減額 (△は増加)	23,043	△9,231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,878	17,275
未収消費税等の増減額 (△は増加)	108,485	△38,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,256	6,100
前受金の増減額 (△は減少)	△113,180	△132,935
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110,471	△109,099
その他	25,598	△98,012
小計	234,336	△778,260
和解金の受取額	-	5,000
利息の受取額	18	17
還付加算金の受取額	1,692	-
業務受託料の受取額	2,750	600
助成金の受取額	2,624	947
受取補償金の受取額	-	82,522
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	100,858	△26,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,281	△715,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,138	△60,255
無形固定資産の取得による支出	△37,349	△1,690
投資有価証券の取得による支出	-	△3,000
資産除去債務の履行による支出	△58,668	△19,587
敷金及び保証金の差入による支出	△5,542	△16,819
敷金及び保証金の回収による収入	63,719	17,558
その他	△16,111	△10,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,090	△94,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	1,574	1,751
自己株式の取得による支出	△132	-
新株予約権の発行による収入	-	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,441	1,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,632	△807,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,916	1,908,548
現金及び現金同等物の期末残高	1,908,548	1,101,031

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
減損損失	44,810	1,177,679
有形固定資産	1,089,934	-
無形固定資産	123,970	337

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①減損の兆候の判定と割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性の著しい低下や、閉鎖決定の有無等に基づき、減損の兆候を検討しております。減損の兆候が認められる資産グループについては、店舗別の損益計画に基づき割引前将来キャッシュ・フローを算定し、帳簿価額を比較することで減損損失の認識の要否を判定しております。共用資産に減損の兆候がある場合に、減損損失を認識するかどうかの判定は、共用資産が関連する複数の資産又は資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で行っております。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、社内で承認された事業計画を基礎として算定された店舗別の損益計画に基づき算定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる店舗別の損益計画における主要な仮定は、当期の実績をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高並びに広告費の費用対効果であります。

なお、パーソナルトレーニングジム事業、パーソナル英会話スクール事業について新型コロナウイルス感染症による影響が長期化すると仮定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度において、有形固定資産及びソフトウェアについては全額を減損損失として認識したため、翌事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（純額）	13,598	-
（繰延税金負債と相殺前の金額）	84,994	65,963

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは社内で承認された将来の事業計画を基礎としており、過去の実績値及び事業計画値に基づいて企業会計基準適用指針第26号による企業分類を行い、繰延税金資産の回収可能額を算定しております。

②主要な仮定

見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、当期の実績値をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高であります。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・返金不要の入会金について、従来は1回目のチケット消化時に一時点で収益を認識しておりましたが、チケット消化に応じて均等に収益を認識しております。
- ・会員に提供する無料チケットについて、従来は無料チケット利用時における収益は認識しておりませんでした。顧客から支払いを受けた対価の一部を無料チケットに配分し、無料チケットを利用しセッションを実施した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は4,583千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,583千円減少しております。また、繰越利益剰余金期首残高は9,516千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

商品及び貯蔵品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度の期首より総平均法による原価法に変更しました。

この評価方法の変更は、管理システムの当事業年度からの稼働を契機として、総平均法による原価法にて棚卸資産の評価を行う方が、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことができると判断したことによります。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、パーソナルトレーニング事業を目的とする単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	449円22銭	73円29銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△30円25銭	△371円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—銭	—銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△136,707	△1,690,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△136,707	△1,690,665
普通株式の期中平均株式数(株)	4,519,084	4,549,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数88,200個)	新株予約権6種類(新株予約権の数70,200個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。